

関西 2 府 4 県 GRP の早期推計 No.2

2023 年 11 月 29 日

小川 亮 (APIR リサーチャー)
稲田 義久 (APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)
吉田 茂一 (APIR 研究推進部)

トピックス：

関西各府県のコロナ禍からの回復過程： 2021-22 年度改訂値&23 年度予測値

トピックス：関西各府県のコロナ禍からの回復過程

コロナ禍から 4 年が経とうとしている。今回のトピックスでは各府県の GRP がどのように回復してきたかを再レビューする。なお、2021-22 年度の値は前回 (No.1) からの改訂、2023 年度は超短期予測値として今回が初出となる。

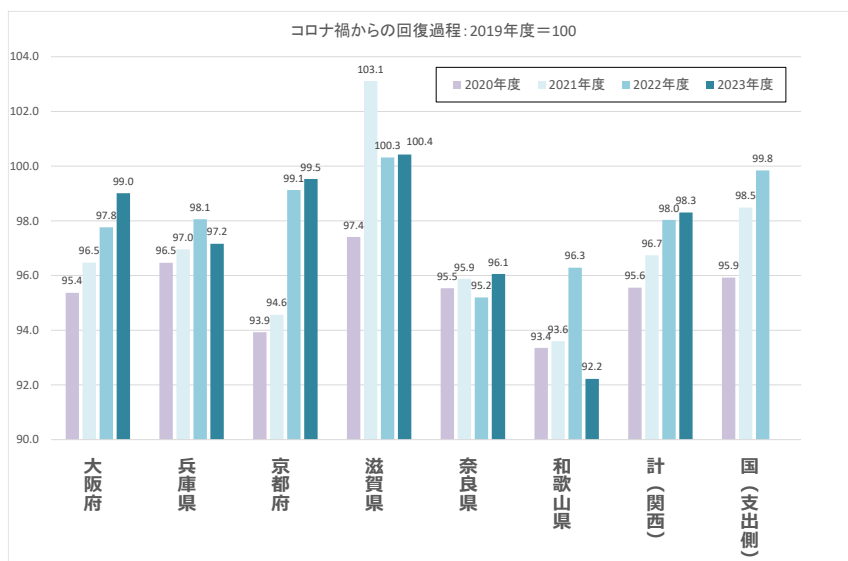
下の図は、2019 年度における府県別 GRP(実績)を 100 とした場合の 20-23 年度の推移である。22 年度の全国 (GDP)は 99.8 とコロナ禍前の水準はわずかながら未達である。一方、関西は 98.0 と全国に比して回復が遅れていることが分かる。そして、23 年度の超短期予測値によると、関西全体としては回復傾向に一服感があると予想される。

各府県の動向をより詳しくみてみる。コロナ禍が始まった

2020 年度では、関西(2 府 4 県計)は-4.4 ポイントの低下であった、うち、和歌山県(-6.6 ポイント)が最も GRP の減少率が大きく、他の府県は京都府(-6.1 ポイント)、大阪府(-4.6 ポイント)、奈良県(-4.5 ポイント)、兵庫県(-3.5 ポイント)、滋賀県(-2.6 ポイント)と続く。(奈良県の 20 年度実績値は今回が初出である。)

コロナ禍が続いた 2021-22 年度の 2 年間をみると、兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県には順調な回復の兆しが見える。滋賀県は 21 年度にコロナ前の水準に回復している。その一方で、奈良県においては他府県と異なり回復軌道に乗っているようにはみられず、コロナ禍によるダメージから未だ回復しきれていない現状が見える。

さらに、アフター・コロナの 2023 年度の予測値をみると、府県によって新たな局面を迎えているのが分かる。大阪府、京都府は回復ペースを堅持するが、兵庫県や和歌山県は前年度よりも悪化すると予想される。奈良県は一進一退の様相にあり、滋賀県はコロナ前の水準あたりを保つと予想される。



*本レポートは、超短期予測の手法に基づき、関西各府県のGRPの早期推計を行うものである。予測改訂頻度は半期に1度に行われる。詳細な手法についてはNo.1のAppendixを参照のこと。

予測要約表

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	国(支出側)
モデルの推計期間	2006-20	2006-20	2006-20	2006-20	2006-20	2006-20		
●モデルの適合度								
自由度修正済決定係数	0.82	0.95	0.80	0.78	0.85	0.84	-	
GRP水準のMAPE(%)	0.88	0.44	1.17	2.06	0.52	0.95	-	
GRP成長のMAPE(%)	1.19	0.75	1.59	3.09	0.63	1.54	-	
●実質GRP(10億円)								
FY2019(実績)	40,780	22,208	10,678	6,979	3,801	3,704	88,151	550,098
FY2020(実績)	38,892	21,424	10,030	6,798	3,631	3,458	84,234	527,686
FY2021(早期推計)	39,340	21,533	10,098	7,196	3,644	3,467	85,278	541,754
FY2022(早期推計)	39,867	21,778	10,585	7,001	3,618	3,567	86,416	549,232
FY2023(超短期予測)	40,377	21,577	10,628	7,009	3,651	3,416	86,658	
●実質成長率(%)								
FY2020(実績)	-4.6	-3.5	-6.1	-2.6	-4.5	-6.6	-4.4	-4.1
FY2021(早期推計)	1.2	0.5	0.7	5.8	0.4	0.3	1.2	2.7
FY2022(早期推計)	1.3	1.1	4.8	-2.7	-0.7	2.9	1.3	1.4
FY2023(超短期予測)	1.3	-0.9	0.4	0.1	0.9	-4.2	0.3	
●実質成長率(%) : 寄与度ベース								
FY2020(実績)	-2.1	-0.9	-0.7	-0.2	-0.2	-0.3	-4.4	
FY2021(早期推計)	0.5	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	1.2	
FY2022(早期推計)	0.6	0.3	0.6	-0.2	0.0	0.1	1.3	
FY2023(超短期予測)	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3	

注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

注2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

注3) 日本経済の実質成長率(支出側)の出所は内閣府。

注4) 新基準は2011年度から2020年度までが2017年基準値、2006年度から2010年度は旧基準値を新基準値に接続。

関西各府県の予測

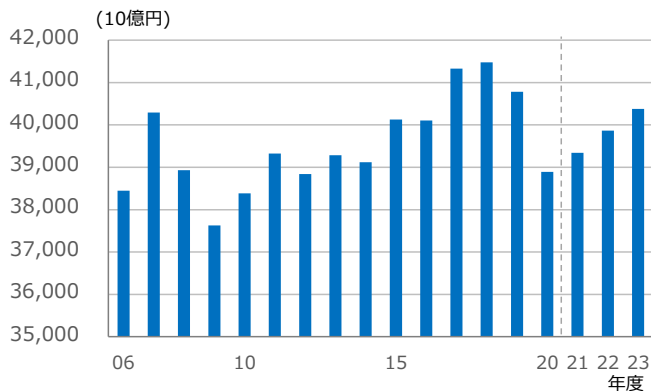
(1) 関西

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2021 年度が+1.2%、22 年度が+1.3%と推計される。さらに超短期予測によると 2023 年度は+0.3%と予測される。2 年連続のプラス成長から一転して 23 年度に横ばい傾向となり、コロナ禍による経済不況から立ちなおりにかけてきたが、その勢いが一服すると予想される。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2021 年度が 39.34 兆円、22 年度が 39.87 兆円、23 年度は 40.38 兆円となる。実質成長率で見ると、21 年度が+1.2%、22 年度が+1.3%、23 年度が+1.3%となる。コロナ禍前(19 年度)の水準にはまだ戻っていないが、20 年度以降、回復の途がつづいていると予測される。

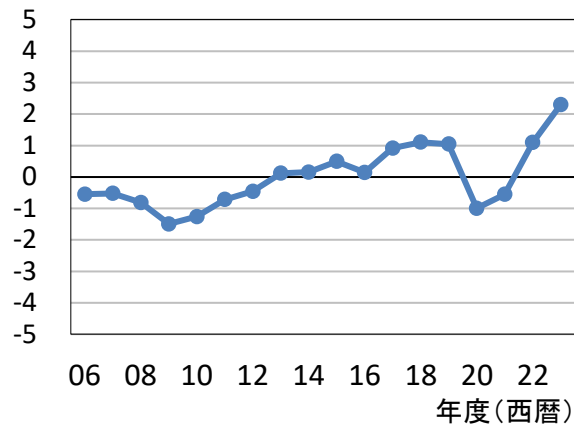
図表 2 大阪府の実質 GRP



大阪府の月次統計で今回のコロナ・ショックからの回復を象徴する動きを示しているのが、大型小売店販売額(従業者一人あたり)になる。図表 3 をみると、20 年度の落ち込みはリーマン・ショック期と比べて激しいのがわかる。一方、その後、特に 22 年度で反転し、コロナ禍前の水準に戻っている。23 年度については、9 月までは実績値、10 月以降は APIR 予測値になるが、

コロナ前を超えるると予測される。

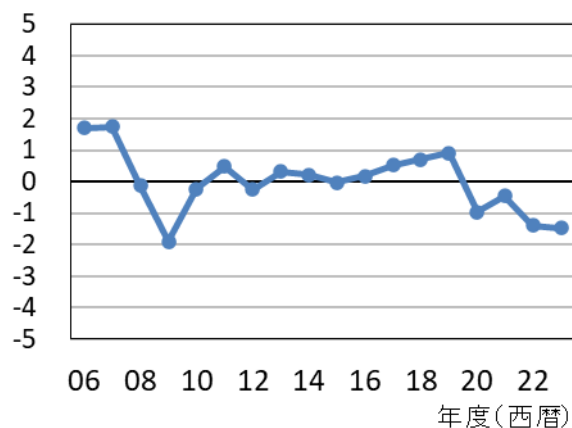
図表 3 大阪府の大型小売店販売額(対従業者数)



注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 10 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

一方、回復のペースに水を差しているのが生産(工業生産指数)である。図表 4 をみると、コロナ禍前の水準に戻る気配がなく、むしろ 22 年度では、コロナ・ショック時より生産指数の値は低くなっている。23 年度(9 月以降は予測値)もその停滞が続くと予測される。

図表 4 大阪府の工業生産指数



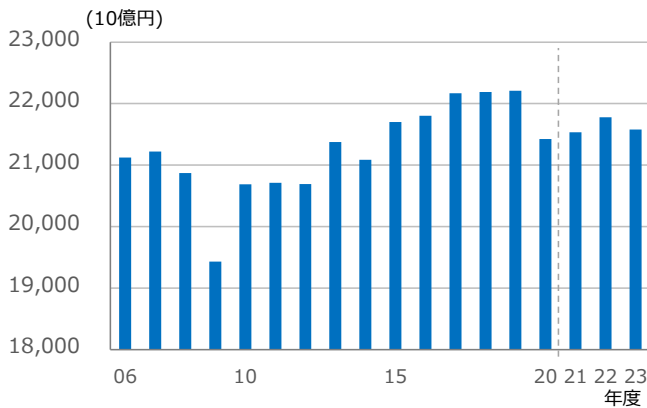
注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 9 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2021 年度が 21.53 兆円、22

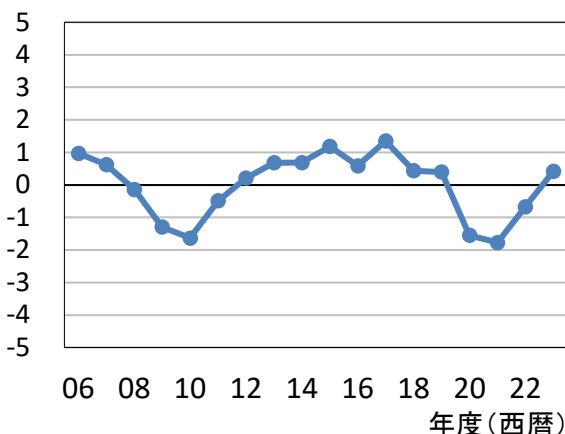
年度が 21.78 兆円、23 年度が 21.58 兆円となる。実質成長率は 21 年度が+0.5%、22 年度が+1.1%、23 年度が-0.9%となる。22 年度までは、コロナ禍前の水準に回復するペースでいたが、23 年度はマイナス成長になることが予測される。

図表 5 兵庫県の実質 GRP



兵庫県でも大型小売店販売額(従業者一人あたり)に着目してみる。図表 6 をみると、20 年度の落ち込みはリーマン・ショック期と比べて激しいのがわかるが、21 年度はほぼ横ばいとなり、そして 22 年度になって反転したことが分かる。そして、23 年度(10 月以降は予測値)は、コロナ禍前の水準に戻ることが予測される。

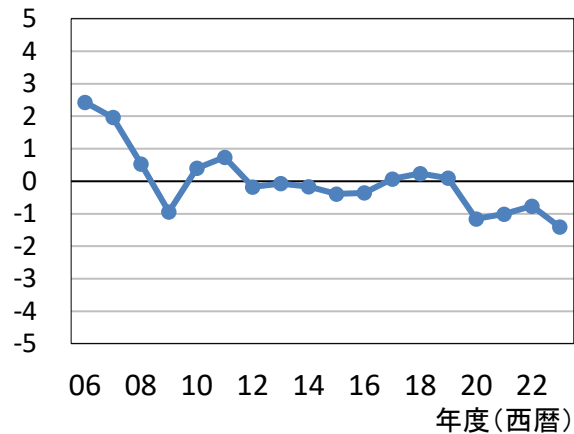
図表 6 兵庫県の大型小売店販売額(対従業者数)



注)月次値を年度平均値にした後に標準化している。2023 年度の 10 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

一方、大阪府と同様に兵庫県でも生産(工業生産指数)の動きが芳しくない。図表 7 をみると、22 年度まではかなり緩やかに回復する傾向だった。それが一転して 23 年度(9 月以降は予測値)は再び悪化すると予測される。

図表 7 兵庫県の工業生産指数

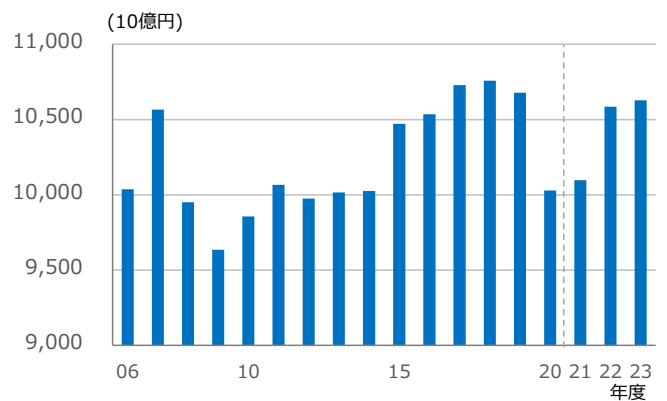


注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 9 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

(4) 京都府

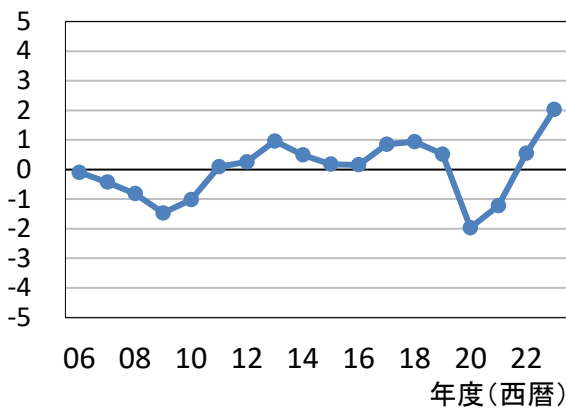
京都府の実質 GRP は、2021 年度が 10.1 兆円、22 年度が 10.59 兆円、23 年度が 10.63 兆円となる。実質成長率は 21 年度が+0.7%、22 年度が+4.8%、23 年度が+0.4%となる。22 年度に大きく反転するが、23 年度には回復傾向が一服すると予測される。

図表 8 京都府の実質 GRP



京都府の月次統計でも大型小売店販売額(従業者一人あたり)に着目してみる。図表 9 をみると、20 年度の落ち込みはリーマン・ショック期と比べて激しいのがわかるが、21 年度から回復が始まり、特に 22 年度になって大きく反転しコロナ禍前の水準に戻っていることが分かる。そして、23 年度については、コロナ前を大きく超えると予測される。

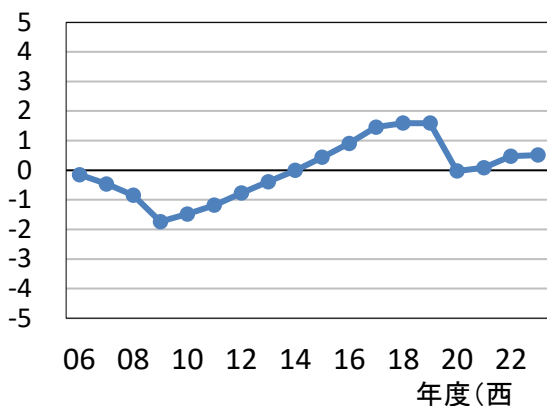
図表 9 京都府の大型小売店販売額(対従業者数)



注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 10 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

ただし、雇用の回復は鈍い。図表 10 の有効求人倍率をみると、20 年度の落ち込み後からの 22 年度にかけて回復は弱く、23 年度については横ばいになると予想される。

図表 10 京都府の有効求人倍率

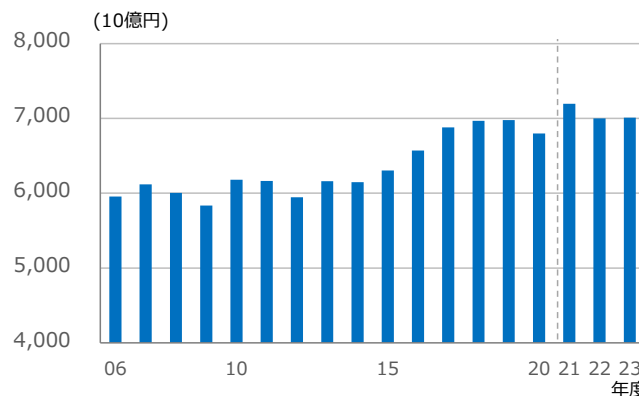


注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 10 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

(5) 滋賀県

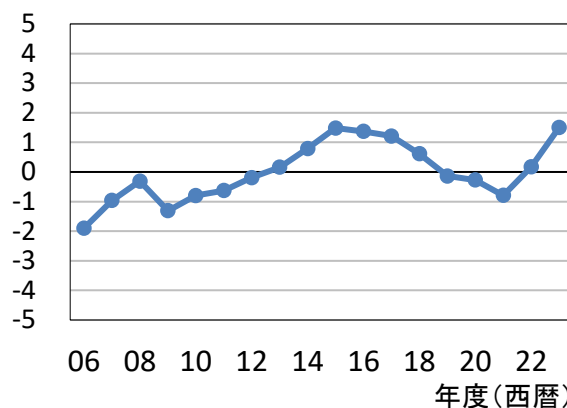
滋賀県の実質 GRP は、2021 年度が 7.2 兆円、22 年度が 7.0 兆円、23 年度が 7.01 兆円となる。実質成長率は 21 年度が+5.8%、22 年度が-2.7%、23 年度が+0.1%となる。21 年度はプラス成長となるが、22 年度はマイナス成長となり、23 年度は横ばいと予測される。

図表 11 滋賀県の実質 GRP



滋賀県の月次統計でも、大型小売店販売額(従業者一人あたり)をみても。21 年度に遅れて落ち込みがあったが、22 年度には回復している。さらに 23 年度には 15 年度頃の高い水準になると予測される。

図表 12 滋賀県の大型小売店販売額(対従業者数)

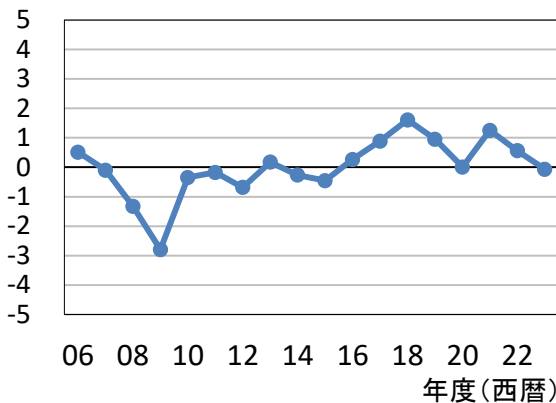


注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 10 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

一方で、工業生産指数にも着目すると、産業構造

上、製造業が大きなシェアを持つ滋賀県にとって厳しい状況がわかる。図表 13 をみると、コロナ・ショックによる大きな落ち込みが 20 年度にあった。そのあと 21 年度にコロナ禍前の水準に戻ったが、再び 22 年度に下落した。さらに 23 年度には悪化が続くことが予想される。

図表 13 滋賀県の工業生産指数

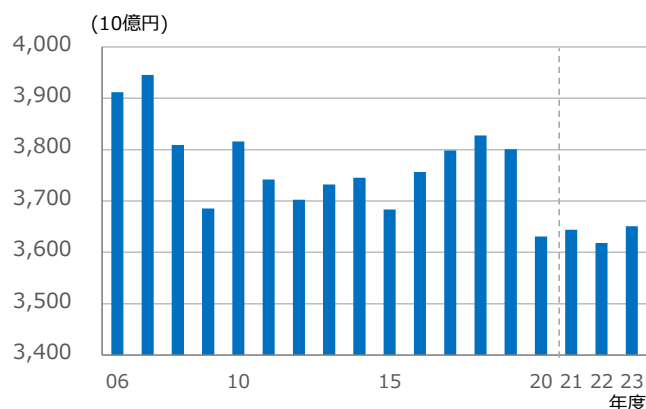


注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 9 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

(6) 奈良県

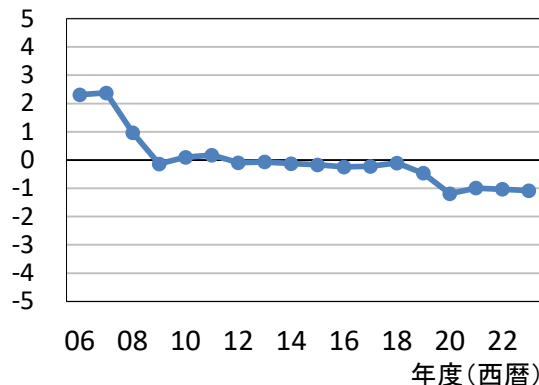
奈良県の実質 GRP は 2021 年度が 3.64 兆円、22 年度が 3.62 兆円、23 年度が 3.65 兆円となる。実質成長率は、21 年度が+0.4%、22 年度が-0.7%、23 年度が+0.9%となる。コロナ・ショック以降、一進一退の動きでおおむね横ばいのトレンドと予想される。

図表 14 奈良県の実質 GRP



奈良県の月次統計では、2006 年度から 2020 年度にかけて奈良県 GRP との相関係数が 0.83 の工業生産指数に着目する。コロナ・ショックにより 20 年度に落ち込んだ後、21 年度、22 年度とほぼ横ばい傾向にあった。23 年度もそれが続くと予測される。

図表 15 奈良県の工業生産指数

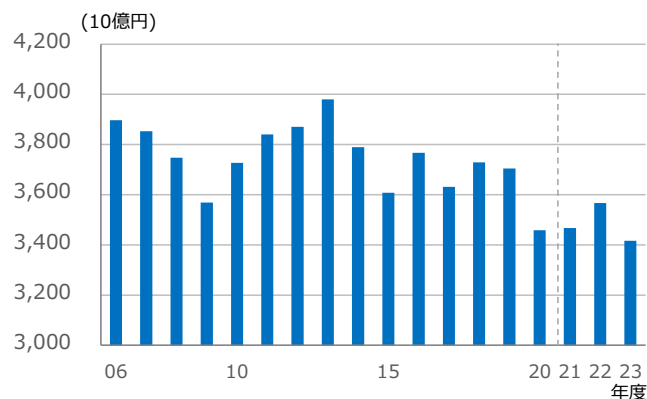


注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。2023 年度の 9 月以降の月次値は VAR モデルによる予測値を使用。

(7) 和歌山県

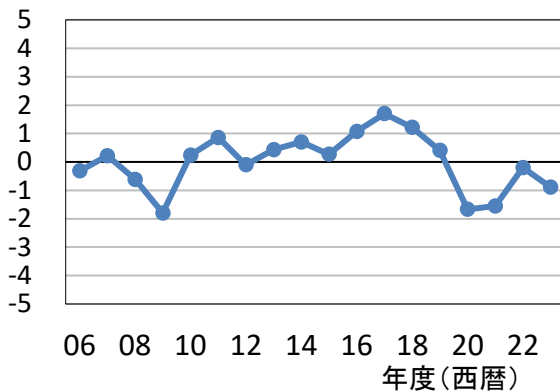
和歌山県の実質 GRP は、2021 年度が 3.47 兆円、22 年度が 3.57 兆円、23 年度が 3.42 兆円となる。実質成長率は 21 年度が+0.3%、22 年度が+2.9%、23 年度が-4.2%となる。21 年度は横ばい、22 年度は回復傾向になったが、23 年度は一転してマイナス成長になると予想される。

図表 16 和歌山県の実質 GRP



和歌山県については鉱工業生産指数に着目する。20年度の落ち込みがリーマン・ショック期に比べて大きい。21年度は横ばいとなり、22年度に回復したが、23年度は再び落ち込むと予想される。

図表 17 和歌山県の工業生産指数



注)月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を0、標準偏差を1に変換)している。2023年度の9月以降の月次値はVARモデルによる予測値を使用。

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 18 に 2020-22 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。

2020年度のGRPは、COVID-19の経済的影響のもと、関西各府県のマイナスの寄与度が大きく増し、国全体(-4.1%)に近いマイナス成長になった。21年度には、大阪府、滋賀県を中心とした反転により関西全体で+1.2%のプラス成長であったが、同年度の国は+2.7%であり、関西の回復力は更に国を下回っている。そして、22年度では+1.3%となり回復の傾向が続いたが、23年度は製造業の不振などを背景に横ばいの状況になると予想される。

図表 18 関西の実質成長率への府県別寄与度

